

〔処分業〕別紙 1-1

事業計画の概要を記載した書類

1. 全体計画の概要（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること。）

（施設の設置許可が有る場合に記入すること）

許可番号 号 許可年月日 年 月 日

（事務所及び事業場等については別紙 1 から 3 のとおり）

2. 処分する産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び処分量等

	(特別管理) 産業廃棄物 の 種 類	処分量 (t/月又は m ³ /月)	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	処分方法	予定処分先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

備考 取扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

[処分業] 別紙 1 - 2

3. 施設の概要（許可対象外の中間処理施設）	
処 理 施 設 の 種 類	
設 置 場 所	
設 置 年 月 日	
処 理 能 力	
処理する産業廃棄物の種類	
処理施設の処理方式及び設備の概要	<p>(保管場所については、別紙5のとおり)</p>
環境保全設備の概要	

[処分業] 別紙 1 - 3

4. 最終処分場（許可対象外）	
最終処分場の種類及び名称	
設 置 場 所	
設 置 年 月 日	
最 終 処 分 場 の 規 模 等	
埋立対象廃棄物の種類	
構造及び設備の概要	
放流水の水質	
その他環境保全対策	

[処分業] 別紙 1 - 4

5. 処分業務の具体的な計画（処分業務を行う時間，休業日，組織及び従業員数を含む。）

従 業 員 数 内 訳

年 月 日 現在

申請者又は 申請者の登 記上の役員	政令第6条の 10で準用す る第4条の7 に規定する使 用人	相談役，顧問等 申請者の登記 外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合 計
人	人	人	人	人	人	人	人

6. 環境保全措置

(1) 中間処理施設において講ずる措置

(2) 保管施設において講ずる措置

(3) 最終処分場において講ずる措置

事務所及び事業場

事務所の名称及び所在地	
事務所の電話番号	
事業場の名称及び所在地	
事業場の電話番号	
事務所及び事業場付近の見取図	

(記載上の留意事項)

事務所（支店、営業所等）、事業場（駐車場、積替・保管施設、中間処理施設、最終処分場、再生利用施設等）を記載すること。

特別管理産業廃棄物の性状の分析を行う設備

分析を行う設備の概要	
分析機器の名称・型式	分析可能な特別管理産業廃棄物の種類及び性状
分析の実施方法及び分析結果の管理等について	

(記載上の留意事項)

分析機器の設置場所，分析実施場所を明示する図面（配置図，見取図等），分析機器の仕様書，カタログ等を添付すること。

特別管理産業廃棄物の性状の分析を行う者

写 真	分 析 を 行 う 者	住所		
		役職名・氏名	生年月日	
		勤務地の名称及び所在地		
経 歴	年 月	履 歴 事 項 (学 歴 ・ 職 業 等)		

(記載上の留意事項)

- 1 「性状の分析を行う者」は、申請者本人又は申請者と雇用関係にある者とし、下記(1)から(3)のいずれかの資格を有する者であること。
 - (1) 学校教育法に基づく大学(短期大学を除く。)旧大学令に基づく大学又は旧専門学校令に基づく専門学校において、理学、医学、歯学、薬学、衛生学、工学、農学若しくは獣医学の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、6か月以上水質検査又はその他の理化学検査の実務に従事した経験を有する者
 - (2) 衛生検査技師又は臨床検査技師であって、6か月以上水質検査又はその他の理化学検査の実務に従事した経験を有する者
 - (3) 学校教育法に基づく短期大学又は高等専門学校において、理学、薬学、工学、農学又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、1年以上水質検査又はその他の理化学検査の実務に従事した経験を有する者
- 2 「性状の分析を行う者」は、必要な分析に関し支障なくかつ遅滞なく行える者であること。
- 3 申請者との雇用関係を証する書類を添付すること。
- 4 上記の資格を証明する書類(卒業証明書、資格免許証の写し等)を添付すること。
- 5 写真(概ね3cm×4cm)を添付すること。

[処分業] 別紙6

処分後の産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の処理方法を記載した書類	
処分後の産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の種類	
発生量 (t/月又はm ³ /月)	
処理方法	自己処理 (処分場所)
	委託処理 (処分業者)
	(所在地)
	埋立処分 海洋投入処分 中間処理 () 売却 中間処理, 売却の場合は具体的な方法
備考 処分後の産業廃棄物の種類ごとに記入すること。	

〔処分業〕別紙7-1

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類		
内 訳	金 額 (千 円)	
事業の開始に要する 資金の総額		
土 地		
事 務 所		
処 理 施 設		
調 達 方 法	自 己 資 金	
	借 入 金	
	(借入先名)	
	そ の 他	
	増 資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じて適宜変更すること。		

今 後 5 年 間 の 収 支 計 画

1 債務超過又は損失が生じている理由

2 今後の改善計画

3 収支計画表

(単位：千円)

会計年度 項 目	期 ~	期 ~	期 ~	期 ~	期 ~
売 上 高					
売 上 原 価					
売 上 総 利 益					
販売費及び一般管理費					
うち人件費					
うち原価償却費					
営 業 利 益					
営 業 外 収 益					
営 業 外 費 用					
経 常 利 益					
特 別 利 益					
特 別 損 失					
税引前当期利益					
法人税等充当額					
当 期 利 益					
前 期 繰 越 利 益					
繰越利益剰余金					

※ 新設法人等で3年間の決算実績がないため本計画書を提出する場合は、1及び2は記入する必要はありません。(ただし、直近の事業年度において営業利益、経常利益又は税引前当期利益のいずれかがマイナス(損失)となっている場合は、記入が必要です。)

資 産 に 関 す る 調 書			
資産の種類別	内 訳	数 量	価格, 金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			
負債の種類別	内 訳	数 量	価格, 金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

印

宇都宮市長

様